



お取引様各位

2024年6月28日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地域の駐在員、及びエージェントによる地域別産地情報をお送り致します。

No. 256

マレーシア

AA) 木材状況 :

通常は乾期といわれる時期であるが、工場における原木のストックは乏しい。工場側もこれ以上高い原木は買えない。むしろ要らない。原木伐採業者側においても、ザクザクと切ってバカバカと売れたマレーシアドリーム時代であったお父様の時代から、既に世代が変わりそこまでのギラギラとした商売意欲も持たなくなった。また、プレーヤーも多くはない。リスクを張って、結果原木を腐らせるような真似も一切しない。それ故に相場という概念が消え、コストに見合った売買に向かい、必要以上には切らない訳である。合板製造側においても、過剰に生産をすれば叩かれて安売りをする羽目になることも流石に勉強はしてきた。それゆえに合板輸出価格を下げることもなく、上げることも出来ずにC&F価格は保合が続く訳である。

我々側の買う立場においても、30数年ぶりの円安となっており、さて、その当時は一体どうやって輸入をしてきたものか？と我々の先輩達が経験して来た時代に記憶を戻してみる。今は昔、現地側のC&F価格の調整が出来た訳である。ドルに対して160円だろうが、現地側との交渉にて、輸入ラワン原木が¥25,000/m3で持ってこれる交渉が成り立っていたのである。熱帯雨林の乱伐といわれるものの、お互いのニーズはミートしていた時代。時を経ていよいよ1990年あたりから輸入合板が主役に躍り出すが、なんせ原木代金が安かった訳である。歴史に学びたいものの、今や現地側の事情が全く違っているわけで、今やどうにも買い付け側にとって、交渉には手も足も出ない。

今更ながら、ラワン合板の素晴らしさに気づき、月並みの安い言葉に成り下がってしまうが、もっと商品価値を高めることを再度考えるべきだとは言いたい。上に貼る用途から、合板そのものの表層が目に見える様な用途に。用途開発には、やるべきことはまだまだあると考える今日この頃である。

BB) トピックス :

1) 「マレーシア外交」 :

マレーシアのアンワル首相が中国メディアとのインタビューで、中国、ロシアやインドなど主要新興国でつくる“BRICS”に近く参加する意向を表明した。東南アジアで加盟意向を示したのはタイに続いて2カ国目。

中国の投資誘致や新興国の経済成長を取り込む狙いがあるという。BRICS加盟を巡っては東南アジア諸国連合（ASEAN）間で対応が分かるとみられ、アジア太平洋の地域的な枠組みの中心となってきたASEANの求心力に陰りが出る可能性が指摘されている。

なぜ、マレーシアがBRICSへの加盟を考えているのだろうか。アンワル氏は「時代は変わった。かつては西側を選択しなければ、罰せられたかもしれないと恐れていた」と述べているように、マレーシアは双方の陣営と関係を維持する意向を表明したということなのか。

中国の李強首相は、先日ニュージーランドやオーストリアを訪問した後、マレーシアに赴いた。その会談時に、李氏とアンワル氏は、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の主要プロジェクトであるマレーシア東海岸鉄道の建設現場を視察し、複数の経済や投資協力について合意をした。今回の李氏の訪問は、両国の国交樹立50年に合わせてのもの。経済関係で中国との緊密な関係を得たいマレーシアだが、一方で両国は南沙諸島の一部を巡って領有権を争っている。その状況下で、両氏は対話重視を確認し、解決策を見出すとしている。南シナ海では中国とフィリピンの対立が激化しているが、マレーシアに対して、中国は友好関係を演出し、ASEAN間の分断を図る狙いがあるとみられる。

国益を巡る今回の動き、BRICSとASEAN間で“遊泳する”マレーシア外交のしたたかさをみたような感慨を持った。

2) 「マレーシア 麺・麺・麺、それでも麺」:

以前の産地情報にて、マレーシアは麺天国であると記載した。

先日、久方に現地を訪れ、日程はわずか4日間ながら、ボルネオ島各地にて麺を食した。

麺天国をご紹介したい。



初日朝：サラワク州ミリ 乾勞麵



初日昼：サラワク州ミリ ラクサ麵



2日目朝：サバ州 香港スタイル 麵

2日目夜：サバ州 乾労麵



3日目朝：サバ州 乾労麵

3日目夜：サバ州 カレー麵



4日目朝：サバ州 米紛 シーフード

4日目昼：サバ州 広東風 乾労麵

以上、3泊4日 麺8食！

インドネシア

5月のインドネシア合板通関実績は43,131m³であり4月58,903m³より約27%減少した。1月～4月の平均が59,819m³なので、5月の少なさが際立つ。国内の港頭在庫をみると欠品アイテムが散見され、荷動き自体は良くないものの、全体として相場は引き締まってきている。また円安傾向が続いているため、新たに入港してくるロットはコストアップが避けられないことから先高観は強い。

さて話題が変わるが、熱帯の国だけにアイスクリームの需要はあり、日本ほどではないが多くの種類がある。なかでも人気なのは“CHOC ROCKS CONE”だ。日本の“ジャイアントコーン”に似ているが、サイズは小さくお手頃感がある。また、毎年変わった味の商品売り出しており、消費者を飽きさせない。ユニークなものとして、ミーゴレン味のアイスがある。まさにご当地アイス。一度試してみたいものだ。因みにこのアイスが発売したのは、インスタント麺で有名な食品製造販売会社。トッピングには乾麺を使用しているという。

日本では外国人観光客が好んで食べる抹茶アイスのように、きっとどこの国でもご当地味のアイスがあるのだろう。ぜひ海外にお出かけの折は、その土地特有のアイスを味わっていただきたい。



インドネシアでは、お菓子の需要が増えている。子供の数は日本の約5倍（15歳未満の人口は、日本が約1400万人に対しインドネシアは約7000万人）。そこに目をつけた日本のメーカーもインドネシアに活路を見出し、拡販に努めているようだ。日本のお菓子は人気の的で、特に“ポッキー”には根強い人気がある。以前、合板工場を訪問する際、事前にお土産は“パイの実”を、とのリクエストがあり、大量に持ち込み工場スタッフに渡した。次は駄菓子を持っていこうと考えている。

中国

木材業界における大きなトピックは先月同様、特にない。

中国への渡航に対しては、企業によっては控えるべきとの措置を取っているところも多いだろうが、外務省が提供している“海外安全情報”によれば、危険情報が出ている中国西側の民族自治区を除いては、特段心配することはなさそうだ。しかし、これから記述させて頂く内容からすれば、控えた方が良いという判断が正しいのかもしれない。

今年の2月以降、中国からの入荷量は相当低い水準で推移している。この状況が今後1年以上も経過しようものなら、当社の産地情報ネタもさぞかし尽きてくるだろう。我が国からすれば、地理的に優位な位置にある中国をこれから生かしていくべきだ。しかしどうも日本人は、中国人を信用していない人が目立っている。我々もそんな世代から教育を受けてきたので、ある程度の先入観は抱いてしまっているのだが、そんなに毛嫌いせずに、ひとりの人間として彼らとうまく付き合っていくべきだとは思っている。

今から35年前の6月4日に天安門事件が発生した。今年もその当日は、各メディアでこの事件に関する報道がなされていたので、そのニュースを目にした人は多いのではないと思われる。今となれば、時の経過とともに風化してしまった事件のひとつなのかもしれないが、この歴史的な大事件は、中国における過去最大の民主化運動だったといえるのだろう。

個人的な話になるが、当時流れてきた衝撃的な映像は、少年期であったにもかかわらず、生々しい記憶として今でも脳裡に焼き付いている。特に戦車の前で立ち尽くす男性の映像は、強烈な印象として頭に深く刻まれている。

現代の中国では、この天安門事件について、歴史的な民主化運動として起きたことが教育によって知らされることもなければ、それを知り得るキッカケも全くない。完全に記憶から消し去るべき歴史となっており、中国においてはこの事件について、どの情報ソースからも検索することはできない。恐らくだが、今月の当社産地情報においてさえも、天安門事件というキーワードが含まれているだけで、当局のサイバーポリスによって瞬く間に項目が削除され、中国で閲覧することは不可能になるのだろう。あるいは、たまたま閲覧することが瞬間的に可能になったとしても、それを閲覧した人たちに対しては、当局による“個人ポイント”がガタ落ちし、その後の生活に支障が生じることも考えられるので、当社の産地情報を開かないよう、当社の中国スタッフに対してだけは注意しておきたい。

ちなみに補足説明となるが、ここで記述している天安門事件とは第二次天安門事件であり、中国では正式には、六四天安門事件と呼ばれている。では、第一次天安門事件とは何か？となるのだが、それは1976年4月5日に発生した民衆の大規模デモ集会のことを指す。1976年当時、近代化推進を行っていた周恩来の死去を機に、周恩来のリーダーシップに期待していた民衆の不安が瞬く間に広がり、第一次天安門事件へと発展した。この事件は、文化大革命推進メンバー（通称四人組）に対し行われた“群衆デモ運動”であり、第二次天安門事件のように、政府が軍隊を出すまでの大掛かりな行為には至っていない。

最近日本で報じられるニュース中身を見ると、何とも物騒な内容が増えてきている気がする。

大きな話題となった物を下記に羅列させて頂く。

- ・大分と青森に大規模弾薬倉庫が建設予定。
- ・自衛隊基地が攻撃されるとの想定で、一般空港に戦闘機の着陸訓練を実行（大分空港、岡山空港）。
- ・自衛隊と各国との共同演習、鹿児島や沖縄の島々で奪われた島の奪還上陸訓練。
- ・専守防衛が主だった自衛隊の任務において、反撃能力の項目が防衛白書に付記。
- ・有事の際に沖縄県民の避難先が一般公開、等々。

2024年になってからの僅か半年間で、決して明るいとはいえない物騒なニュースをこれほど見聞きするようになってしまった。

台湾有事という名の開戦前の冷戦機運が一気に高まりつつあるこの時代で、我々が真っ先にやらねばならないことは一体何なのだろうか？自問自答を繰り返す日々が増える。現代の中国は、長引く経済停滞と多額に及ぶ債務問題、さらには今後迎える社会問題が次々と被さってくる時代を迎える。中国人民達の不満と不安は、今後間違いなく高まっていくことだろう。中国側からは直接、悪いニュースが入って来るとはまずないのだが、日本に訪問している人達の声を聞けば、大陸が今どのような状況に陥っていることになっているのかくらいは、ある程度想像がつく。

中国からの観光客が、2024年から戻りつつある。その理由は単純に、地理的に近いからという理由だけではなく、旅行で使うカネを減らしたい、でも海外には行きたいという欲求を伴った人たちが真っ先に日本への旅行に舵を切っているだけなのかもしれない。皆、それなりに節約をし始めているのだろうか。それでも旅行できるうちは、まだ良い方なのかもしれないが（2019年には1カ月の中国人観光客が100万人を超える月もあったが、2024年は増えたといっても月間50万人程度）。

このような不安定要素が多くなっている中国では、今一度天安門事件のような民衆運動が発生する事態が訪れるのかもしれない。これまでとは時代が違うので、民衆運動の形は違ってくるのかもしれないが、ストレスは高まっているはずである。それを期待している自分がいることは確かなのだが、取っ掛かりが全く予想できない。

今人々が抱えている多くのストレスを、政府が情報統制によって意のままに規制することで人民を操り、その人民の怒りがふとした瞬間で中国内部に向けられた時、それを政府がヒョイとかわして、海を越えた国々に間違ったエネルギーを放出しないようにだけはして欲しい。

中国人は単純志向な人が多い。その単純志向の輪が広がり、大きな“団体戦”に発展してしまうと、とんでもない脅威になる。世に流れる情報や近代史の裏表を学ぶ訓練を、若い時から受けてこなかったため、表に現れている“一角”の情報にのみ左右される傾向がある。右にいる人間が大きな声で発破をかければ、

ある程度の間人もそれに準じて同じ方角を向いて行ってしまうことが多い。それは時に、強さを生み出せる連帯感になることもあるのだが、間違った方向に進んでしまうと、それが最悪の結果を迎えることもある。過去における中国最大のカリスマ・毛沢東が行ってきた多くの政策を例に学んでもらい、その成功と失敗の正しい歴史をひとりひとりが学んでいく必要があると感じている。

ベトナム

ベトナム工場において、各工場で注文の差が大きく出続けている中で、品質の安定した工場からは、何故にそこまで価格を下げねばならないのか？と突っぱねる状況が生まれている。とはいえ、価格を高値のまま維持し、それに伴い契約数量が減っていくことは、工場としても本来の意図（生産を止めてまで）とは食い違ってくるため、しぶしぶオファーを受けている状況にある。

最近になりコンテナ運賃が、また上がり始めてきている。素材価格においても、この半年でグレードにより差はあるものの、間違いなく上がり続けている。為替も円安、運賃も上昇……。それでも製品単価は低く維持されている状況をどうみるか？ こういった難局が継続した場合、工場によっては販売先を見直したり、生産アイテムを新たに構築したりと、前向きな動きが出始めてきている。安く買い続けることは、長い目で見た時には、大きなリスクが伴う場合があると、買い手は強く意識しておかなければならない。このような時代だからこそ、生産元との強固な協力体制は一層重要になってくるのだろう。

ベトナムにおいて新たな工場を“探訪”していると、一度や二度は刑務所の工場に行き当たる。誰もがそのような工場に行き着くわけでもないのだろうが、私自身は過去に3回、刑務所工場を訪問したことがある。合板工場が2回、単板工場が1回、計3回だけだが、あまりいい気分ではないので、訪問する際には当然前向きな気分になることはない。

刑務所工場に最後に訪れたのは単板工場だったが、こればかりはトレーサビリティの関係で、訪問しないといけない工場であったため、致し方なかった。単板工場（合板工場も同じ）で働く囚人たちは、皆まあまあ小汚い囚人服に身を包んでおり、その時点で見た目のイメージが良くない。そして5~6メートル程度の簡易な監視台には、銃を持った監視員が2名いる。我々のような部外者が現れると、いかにも仕事をしているふうに、高い所から厳しい目を向けてくる。刑務所工場に入る前に、予め身の回り品のチェックを受けることならまだ理解はできるのだが、割と単板工場の奥に入り込んでから突如、小太りの監視員に大声で止められた。地上監視員から、その場で私物チェックを受けることになった。私は言葉が全く分からないので、隣のベトナム人と同じ動作でカバンを開けたり、カバンの中の物を出したり、財布をみせたり、腰回りのチェックを受けたりしたのだが、言葉が分かる当社のベトナム人は、相当怖かったのか、シャワーを浴びたように汗をかいており、滑稽なぐらい声が震え出した。こんな緊張感の高まる場面で、どういうわけか大爆笑してしまった。当然、監視員からは不明な言葉で、恐らくだが叱られたのだろう。尋常じゃないほどに汗をかいているこのベトナム人が、突然腰の周りを監視員にきつく触られて、へその下のギャランドゥが出た時に、私の“赤いボタン”が完全に押されて、さらに大爆笑をしてしまった。ややチャックを下ろして、ギャランドゥがチャックに掛かったのだろうか、ベトナム人なのに日本語で「イテッ」と発した時、それが笑いの最高潮であった。私がおぼろげにそのギャランドゥを引っ張った素振りを

したあたりから、監視員の顔が少し緩んだ。お互いの緊張もほどけ、所持品チェックから釈放された。部外者はここで働く囚人たちに対し、変なモノ（薬物や凶器等々）を持って来る可能性があるので、所持品チェックを行ったようなのだが、そんなものは出来れば入り口でやって欲しいものだ。

この時は、トレーサビリティ関連の書類整備の為に訪問しただけなので、当工場の経営者と立ち話を行い、伐採林区と書類に記述されてる合板工場への販売確認、及び販売樹種のチェックだけを済ませて、遠い工場に来たにも拘わらず、そそくさと刑務所単板工場を後にすることとなった。このような木材関連の工場で働く囚人は、比較的罪の軽い人達だという。因みに、この時に訪れた単板工場は少年院的な所であり全員若かった。そのせいか、我々に向けて来る眼差しが、まあ怖いこと怖いこと。我々は何もしていないのに、挑戦的にみてる、いわゆるガン飛ばしを受けるわけだが、そのような環境で集中して単板そのものの品質をみることができないわけではない。丸太を剥いているロータリーレースが2台あったが、刃物がある機械なので自然に足が遠のいた。何も起きないことはもちろん分かっているのだが、やはり怖いものだ。トレース関連で今後も訪問しなければならない工場は出てくるのだろうが、刑務所工場だけは出来る限り避けたいと思っている。

ロシア

AA) トピックス：

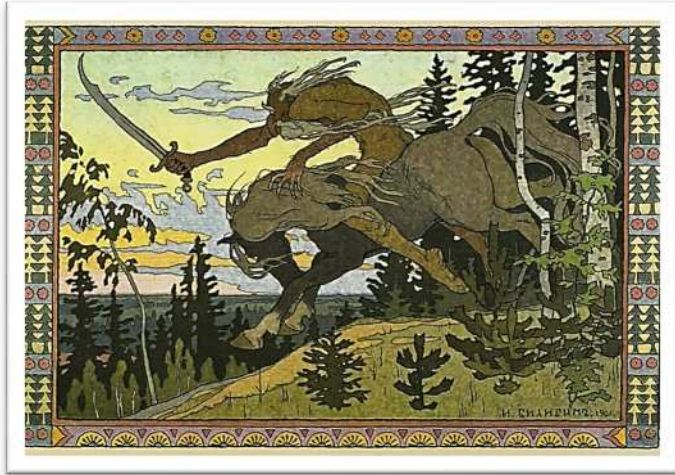
1) 「コシチェイ」：

スラヴ神話においてコシチェイ（ロシア語で кощей）は醜い老人の姿をした悪人で、主に若い女性を襲う。「不死身のコシチェイ」（кощей бессмертный）の別名でも知られている。その名前は「骨」を意味するコースチ（кость）に由来するとされ、その骸骨のような容貌を表す。

彼の肉体と生命は別々になっているため、普通に攻撃しても殺すことはできない。その魂は針の先にあり、その針は卵の中、その卵はアヒルの中、そのアヒルはウサギの中、そのウサギは鉄の箱の中、その鉄の箱はオークの樹の下に埋められ、それは大洋に浮かぶ伝承上のブヤンの島にある。彼の魂が無事な限り死なず、箱が掘り出され開かれればウサギが逃げ出し、それが殺されればアヒルが出てきて飛び去る。卵を手に入れた者はコシチェイを意のままに操ることができ、コシチェイは弱り病気になる、すぐさま魔力を失う。卵を揺るとコシチェイも自身の意思に反して揺さぶられる。針が折れる（一部にはコシチェイの額で折らなければならないという伝承もある）とコシチェイは死ぬ。まるで「入れ子構造」。

コシチェイを題材にした作品は、多くのロシア民話やオリジナルのおとぎ話に登場している。なかでも最も有名なのは「カエルの王女」、「マリヤ・モレヴナ（不死身のコシチェイの最期）」、「不死身のコシチェイ」、そしてロシア近代文学の嚆矢・プーシキンデビュー作品である物語詩「ルスランとリュドミラ」などである。コシチェイの姿や性格は作品によってやや異なっているようだが、不思議な力を持った悪い老人であるということだけは変わらない。また狡猾で空を飛ぶことができ、あらゆる枷を取り除くことができ、黒魔術を使うこともできる。魔法の馬にまたがっていることもある。コシチェイがこれらの物語の中で行う悪事というのは、冒頭で述べた若い女性をさらうことである。恐ろしい老人はその犠牲者を騙し、

闇の魅力で魔法にかけ、自分の元へと誘うのである。ときにコシチェイは美しい娘に近寄り、妻になってくれれば金をたくさんやるなどと約束することもある。他にも、「不死身のカシチェイ（実際の発音ではコシチェイよりもこちらの方が近い）」と題するリムスキー＝コルサコフのオペラやストラヴィンスキーによるバレエ作品「火の鳥」にも登場する。また、現代に生きるロシア民話の住人たちを描き、2011年に制作されたロシア映画「ナイト・アベンジャー」もある。



コシチェイを描いた「ヴィクトル・ヴァスネツォフの絵画」 映画「ナイト・アベンジャー」

なぜ不死身のコシチェイと呼ばれているのか？ コシチェイは歩くミイラのように非常に醜い老人である。ガリガリ過ぎて、古代スラヴのイメージでは、文字通り骨がギシギシと軋む生きた屍のようだ。おとぎ話の中ではコシチェイは長い間、何も食わず何も飲んでいないと説明されている（300年という説も）。生者と死者の世界の狭間に存在しており、死んではいないが生きてもないということになる。コシチェイの名前の由来については、先に述べた「骨」以外の説もある。チュルク語の「囚われの身、奴隷」という言葉から来ているともいわれる。12世紀末に書かれたキエフ・ルーシの文学作品「イーゴリ遠征物語」に、コシチェイはまさにその意味合いで登場する。そのおとぎ話の中でコシチェイは誰かをさらったり、または自分がさらわれたりしている。

次に、コシチェイはどこに住んでいるのか？ コシチェイの住処は、ロシアのおとぎ話でよく使われる「はるか遠いところ」にある陰気で暗く冷たい城か宮殿。コシチェイの住処に行き着くのはとても大変で、誰もがその場所を見つけることはできない。またそこに行く途中には、ありとあらゆる障壁があり、魔法の罠が仕掛けられている。善良な若者は馬を追い込んだり、あるいは鉄の靴をいくつも履きつづさなければならない。コシチェイの宮殿には、信じられないほどの宝が溢れているが、コシチェイはとてもケチで、それを全く使わず、ただただ大切にしている。プーシキンは「“コシチェイ皇帝”は黄金の上で痩せ衰えている」と表現している。

スラヴ神話を久しぶりに紐解いた。そこには、カラチュンという古代の悪魔の神が存在している。これは下界の悪霊で、酷寒、陰鬱、そして死者の世界の支配者であった。スラヴ神話の研究者リリヤ・アレクセーエワの言葉を引用すると、コシチェイはカラチュンのフォークロア版のひとつだという。そして「コシチェイは死を具現化した冬のスラヴの神だと考えられている」と述べている。おとぎ話に出てくるコシチェイは神話のカラチュンと同様、古代ギリシャの地下の神ハデスにも似ているという。いずれも、他の登

場人物を自分の隠れ処、つまり現実世界の境界を超えた二度と抜け出すことのできない場所へと誘い込む。フォークロアの研究者ウラジーミル・プロップは、「死」というものが独立したものとして存在するのは、人間の魂というもののかつてのイメージに依っていると説明する。プロップは自著で次のように書いている。「魂は、人間がいなくても生きられる個別の存在として思考することができるものだ。そのためには人が必ずしも亡くならなくてもいい。そして生きている人間も魂、あるいは自分の外に生きる魂のひとつを持つこともできる。そのような魂を“bush soul”と呼ぶ。そうした魂を持っているのがコシチェイである」と。

今回このコシチェイをテーマに選んだ理由は、プーチンは現代版「コシチェイ」ではなかろうかとロシア市民の間で囁かれていると耳にしたからである。今回のテーマの文章を、コシチェイをプーチンに読み換えていくと、なるほどと首肯する。コシチェイがさらう若い女性とは何を意味するのか、プーチンは生と死の間でさまよっている不安定な状況にいないのか、そして他人を現実世界の境界を超えた二度と抜け出すことのできない場所へと誘い込むことに終始しているのではないかと等々。否定的なことだけではない見方もある。プーチンはコシチェイと同様、狡猾ではあるが、さらに大いなる悪と戦う善良な人々を助けているという意味合いである。そう定義する人は、大いなる悪とは「ナチス」的な存在を示し、それと戦い解放する自身を善良であると認めているのだろう。一方でコシチェイこそが現実の悪であるナチスであり、コシチェイを退治することこそナチスに勝利するとの逆思考で、プーチンを揶揄している捉え方もあるようだ。

それはともかく、このコシチェイのような「道化」的存在には非常に興味を惹かれる。もともと道化師とは周囲を楽しませる役割を担い、笑いものとしての対象にされていた。でもそれだけではない。例えば宮廷道化師は、君主に向かって無礼なことでも自由に物申すことができる唯一の存在だった。太鼓持ちの側面は当然あるが、国家間紛争における仲介者だったこともある。行政と民の間に立ち、世論を踏まえ提言するオンブズマン的な役割も果たしていた。私の尊敬する文化人類学者・山口昌男先生の「道化の民俗学」に倣うわけではないが、コシチェイのような“トリックスター”は極めて蠱惑的である。プーチンもそうかと問われると、それほど可愛げはないと答えるが……。

2) 「世界平和サミット」:

先月の欧州の産地情報「ゼレンスキー・ウクライナ大統領の任期」の項で、スイスで開催される「世界平和サミット」を取り上げた。そこでは当初想定していた 10 項目に渡る和平案から絞り込み、より多くの国や機関からの支持を得やすい 3 項目の合意を目指す方針に転換したことを述べた。

スイス中部ビュルゲンシュトックにおいて、ロシアに侵攻されたウクライナが提唱する和平案(戦争終結・平和の保障案)、いわゆる「平和の公式 (peace formula)」を協議する目的とする国際会議「世界平和サミット」が、先日閉幕した。最終的にロシアが占拠する原発の安全確保や食料安全保障、強制連行された市民の帰還の 3 項目を盛り込んだ共同声明を採択した。事前に 3 項目に絞ったことが“奏功”したことで共同声明に落とし込めたことになる。このサミットには、57 カ国の首脳を含む 100 の国・国際機関 (92 カ国・8 国際機関) の代表が集まり、“全会一致”を目指したものの、ロシアとの関係を保つ一部の国は同意しなかった。主催国スイスによると、80 カ国と 4 つの国際機関は支持したが、新興国のインドやサウジア

ラビア、南アフリカなどは採択に加わらなかった。今後は、3項目に関する行動計画の詳細を詰める段階に移行する。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、共同声明の採択により国際的な結束を示してロシアに外交圧力をかけ、最終的に平和の公式をのませたい考えが基本にある。そして、国際的に承認された行動計画の策定後、ロシアとの折衝を始めることを企図した。だがロシアが譲歩する兆しは一向になく、影響力を持つ中国はサミットを欠席。戦争終結への道は険しいと言わざるを得ない。

繰り返すが、“平和の公式”に掲げられている項目は10にわたり、ロシア軍の即時全面撤収などを含んでいる。ウクライナは今回、侵攻に対して中立的な国々の同意を得ようと、ウクライナ南部ザポロジエ原発の安全確保や、穀物の安定供給に基づく食料安全保障、ロシアに拉致された子どもたちの帰還の3項目に議論を絞り込んだ。ゼレンスキーは、2回目の開催に意欲を示している。

今回の共同声明をみると、ロシアをめぐる国際社会の“分断”が色濃くにじむ。採択の署名に加わらなかったのはBRICS諸国を中心とする“一大勢力”だ。BRICSにはオリジナルメンバー5カ国に加え、サウジアラビア、イラン、エチオピア、エジプト、UAEが新たに加え、さらに、今回不支持に回ったタイやインドネシア、コロンビア、バーレーンもBRICS加盟に興味を示している（BRICSを通じて対米欧の対抗軸を構築しようとするロシアは、加盟国の拡大に躍起だ。来る10月には、ロシアのカザンでBRICS首脳会合が開かれる。これは、加盟メンバー拡大後初の首脳会合になる。この首脳会議で、タイやトルコなど地域大国を新たに加え、主要7カ国=G7=などに対する発言力を強めたい考えをもつ。貿易決済の主要通貨である米ドルからの脱却も検討しているとも）。今回のサミットの共同声明には、メキシコやアルメニア、リビア、バチカンも支持しなかった。また、採択された声明では、ロシアと友好関係を維持する国々に配慮して、ロシアを非難していない。これまでの国連での対ロ非難決議と今回を比較しても、支持・不支持の状況はほぼ変わっていない印象を持った。

本当に平和のためのサミットだったのだろうか？ 戦禍で苦しむ人たちをなくすことが目的のはずなので、その苦しみを生み出しているものを許さず、彼らを救うことこそが本筋になるべきはず。それには実行力が必須。今の世界は混沌として国連さえ何ら機能していない。このサミットも単なる“看板”を掲げるだけに終わるのではなく、真に実効性のある結果を生み出す会合であるべきだった。今回ここに参加した全ての国々に求めることは、世界の平和のために一国だけの利益やプライドなどを捨て去り、協調してほしいということだ。どの国も内政に問題を抱え込んでいる。平和を希求するといいつつ、政治的な思惑から本音と建前を使い分けざるを得ない事情もあるだろう。特に、今年は世界的に選挙イヤーといわれている。考えてみよう。ウクライナへの軍事支援は単に戦争の継続につながるだけに過ぎない。無論、復興会議などで“戦後”の支援策を話し合う“アリバイ”というか、弥縫策を準備している側面もあるにはあるが……。

ウクライナ侵攻のきっかけを作ったのはロシアであることは明白で、平和を脅かしているのもロシアである。そのロシアを“敵”とみなし、今回の平和サミットに招待しなかったことは、果たして賢明だったのだろうか？ どうせ招待しても出席はしないと考えたのだから、首根っ子を押さえつけてでも引きずり出そうと真剣に討議したのだろうか？ 分断と対立を煽るだけの会議など全く無意味である。

平和を討議している間にも多くの無辜の人々が犠牲になっている。

BB) 産地現状 :

5 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は 21,500m³ と前月に比べ 700m³ の増 (直近の在庫量は約 22,300m³)。今年 1~5 月のロシア製品の入荷量は約 212,000m³ と前年同期比で約 5.7%増。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、ここ 2 カ月ほど保合。産地では他の産業に人手をとられる状況は変わらず、製材工場では人手不足に陥っている。その他、物流の混乱で配送遅れが慢性化している。さらに天候不順で冬伐り丸太の伐採量が少なかったことで丸太在庫も低水準。夏伐り丸太も伐採量は伸びていない。このような状況下で、産地製材工場は新規オフアに消極的。その一方で、産地メーカーの一部では価格上げを唱えるところも出ている。

国内市場では、これまでもお伝えしてきたように、上級品を中心に値上がりが続く。これまでは昨年後半の入荷遅れ分もあり、販売価格を調整できた。だが、入荷遅れロットの消化も進み、最新の現物ロットは入荷コストに合わせた価格での販売を強いられている現状がある。今の攻防は 11 万円超えが末端で浸透するかどうか。輸入コストを考慮すると、この価格水準の設定が必要になるが、実際にこのレベルにまで至ると荷動きが一気に鈍化する恐れもある。産地側もこの日本の状況に理解を示しながらも、物価高と物流の混乱で大幅なコスト増に直面しているため、値上げ姿勢を緩めるのは困難としている。

ニュージーランド

AA) 商況/産地現状 :

これまでの産地情報で記述した通り、ニュージーランド産ラジアタ松丸太の日本向けの船積みは、結果的に連休明けにずれ込んだ。次の丸太の入荷は 7 月になる見込み。日本向け 6 月積み価格は、フレートの高騰を反映し、前回 4 月積みよりも若干の上昇。中国主要港の 5 月末時点の港頭在庫量は、前月比 15%減の 330 万 m³。消費が進んだのであれば救いはあるが、どうやら調整機能が働いただけとの見方が強い。中国向け価格が横ばいだったことで、日本向け価格もそれに準じている。中国の在庫減とフレート高により、今後は先高観が強まっている。ただ、上述した丸太入荷の遅延や量的減少はみられるものの、国内の丸太在庫は余り気味だときく。

国内市場について、梱包市場の需要低迷が続く中、製造・輸送コスト上昇への対応が焦眉の課題である。だが荷動きは悪く、6 月はさらに受注減となっている。どうしてもラジアタ松を必要とする角材製品はさほど多くなく、それほどの強度を必要としない板材は杉材への代替がさらに進んでいる。丸太の輸入コストを下げることは他力本願的で限界があるため、製材品への価格転嫁を目指すしかない状況にある。これが受け入れられるか否か、正念場に差し掛かっている。

BB) トピックス (「中国首相の NZ 訪問と NZ 首相の初来日」):

中国の李強首相が先日、ニュージーランドを訪問しラクソン首相と会談した。中国の首相の NZ 訪問は 7 年ぶりだという。この会談で両国は貿易と気候変動に関する協定に調印した。ラクソン氏は「両国の重要な

経済関係について話し合った。約 380 億 NZ ドル（約 235 億米ドル）に上る貿易は双方の国民に利益をもたらしている」と述べた。

一方で李氏は「貿易と投資に関する協力を拡大することが重要との考えで一致した。今後 10 年間で輸出を 2 倍にする NZ の取り組みに中国は加わる用意がある」と表明した。同氏によると、中国は NZ をビザなし渡航の対象とし、NZ は国内の孔子学院を通じて中国語教育と文化交流を支援する。ラクソン氏は声明で「人権や外国からの干渉など NZ 国民にとって重要で基本的な価値観に関わる多くの問題を李首相に提起した」と説明。「NZ は意見が異なる問題も含め、中国と予測可能かつ一貫した関係を続けていく」とした。

経済や文化交流以外、両国だけの懸案事項に留まらない安全保障問題についても意見交換したようだ。南シナ海における摩擦、中国の包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）への加盟、米英豪の安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」等々。結果的には、貿易や経済、環境問題での連携は確認されたものの、安全保障問題など立場の異なる議題は残されていることが明らかになった。ただ、国情により見解の異なる課題については、今後も双方が一貫して提起し続けるとし、全てにおいて意見が一致しないのは当然だとしている。ただ、その違いが連携を阻んではならないと強調している。

NZ は、米英豪加との英語圏 5 カ国間で機密情報を共有する「ファイブアイズ」の一員である。オーカスに関しては、豪州への原子力潜水艦の導入計画は NZ の非核政策と相容れないとする立場をとるが、先端技術分野での協力には「可能性を探る」と積極的な姿勢を示している。また、南シナ海で中国との対立が高まるフィリピンとの演習などにおける相互兵站支援協定も締結した。

異なる見解があっても、「首脳」の行き来によってお互いの会話を進めて行くということ、これが外交というものだろう。

そのラクソン首相が就任後、初来日した。それに先立ち、同氏を乗せた NZ 国防機が日本に向かう途中の給油地パプアニューギニアで故障し、民間機に乗り換えたというハプニングがあった。さて今回の日 NZ 首脳会談の目的は？

まずは両国の経済分野における意見交換。サプライチェーンの維持・強化に向けた連携の確認が挙げられる。ラクソン氏自身、ビジネスマンであった経緯から、同政権は左派の前労働党政権の政策から転換し、ビジネス重視の姿勢を鮮明に打ち出している。NZ にとって日本は中国や豪州、米国に次ぐ第 4 位の貿易相手国で、乳製品やアルミニウム、果実類を輸出、日本からは自動車など輸送用機器や鉱物性燃料を輸入している。ともに CPTPP の加盟国である。NZ にとって主要産業である観光業での相互協力も確認された。さらに 7 月に東京で開催する予定の日本と太平洋の島嶼国・地域による「第 10 回太平洋・島サミット」に向けた協調の確認も行われた。NZ は歴史的に密接な関係を築いてきた太平洋の島嶼国・地域における中国の台頭に懸念を持っている。

その他の重要課題としては、部隊の運用計画やテロ情勢といった機密情報を共有しやすくする「情報保護協定」の締結がある。中国の海洋進出などを念頭に、インド太平洋地域で安全保障協力を強化する。この協定は、相手国から提供された軍事機密などを事前の承認なく第三国に提供することや、目的外に使用することを禁止する。2 国間で安全保障に関する機密情報の交換を円滑にする狙いがあるとされる。日本はこれまで米国や豪州、インド、韓国、北大西洋条約機構（NATO）など、9 カ国・機関と情報保護協定を締結している。ウクライナとも今年 2 月に交渉を開始し合意しており、2 国間の協力を深めるための基盤となる。先に述べたように、NZ は英語圏 5 カ国による機密情報共有の枠組み「ファイブアイズ」に参加して

いる。日本は同枠組みの中で、米国、豪州、英国との間で情報保護協定を発効済みで、カナダとも交渉を進めている。NZとも合意に至れば、ファイブアイズとより一層緊密な連携をとることができるようになる。

ラクソン首相の中国首相との会談と日 NZ 首脳会談。このふたつの会談の内容をみると、なるほど外交とは複雑な作業の積み重ねによって形作られているものと再認識する。たとえ双方の利害が一致していなくても、率直かつ真摯にお互いの意見を戦わせること、これが外交の基本。決して相手を否定することから物事を進めてはならない。

欧州

AA) トピックス（「欧州議会選挙」）：

欧州連合（EU）の立法機能を担う欧州議会（定数 720）の選挙が加盟 27 カ国で行われた。選前の世論調査によると、右派や右翼政党が議席数を増やす見通しで、ウクライナ支援や移民政策などに影響を与えかねない状況だとしていたが、概ねその通りになった。結果の詳細は既に報道されているので、ここでは深く言及しない。

欧州議会選挙は 5 年に 1 度行われる。今回最も注目されたのが、「自国第一主義」を唱えて EU の存在に懐疑的な主張などを展開する右派の伸長だ。「アイデンティティーと民主主義 (ID)」や「欧州保守改革 (ECR)」の議席数に興味が集まっていた。中でも虎視眈々とチャンスをうかがっていたのは、ID に所属するフランスの右翼政党「国民連合 (RN)」を実質的に率いているルペン前党首。移民排斥や EU 離脱などの主張を展開してきていたが、ここ数年はそれらを封印、より広く有権者に「普通の政党」として受け入れられつつある。ルペンは選前から「今こそ団結するときだ。団結すれば、第 2 会派になれる。機会を逃してはならない」と強調していた。一方、苦戦を強いられたのはリベラル会派だ。フランス国内の世論調査では、マクロン大統領の与党連合の支持率は 16%前後で、約 34%で首位を走る RN の半分だった。マクロンは「欧州で悪い風が吹いている」と語り、聴衆に向けて「目を覚まそう」と危機感を示してきた。

選挙結果をみると、世間のメディアでいうほど、右派や右翼政党が大きく伸長したとは思わない。かつての極右的過激な言動は身を潜めている右派や右翼政党に対しての脅威もさほど感じない。とはいうものの一抹の不安もある。欧州議会はこれまで中道やリベラルの勢力を中心とした会派が大連立を組み、多様性や人権など EU の基本理念を重んじてきた。しかし、右派の中にはルペンをはじめロシアのプーチン大統領に融和的だとされる政治家も多く、また移民排斥を訴える勢力もある。そのため今回の議席増による影響力の拡大は、ウクライナ支援を盛り込んだ EU 予算案への障害になったり、移民問題でより厳格な制限を求めるなど、議論が紛糾する可能性もある。





マクロンはこの欧州議会選挙の結果を受け、国民議会（下院）の解散・総選挙を打ち出した。それほど過敏に反応する必要はないと考えていたようだが、同選で自身の率いる与党連合が RN に惨敗したことから、大きな賭けに出た。フランス国内での支持率引き上げが狙いというもの、同時にルペンが政権を握る道を開いたとみる向きもあり、RN は最大議席獲得が予想されている。そんな状況下で、まさか仕組まれたデモというわけではないと思うが、最近ルペン率いる RN に反対するデモが全国的に行われている。デモの

参加者たちは、人権や環境、平等の権利、経済問題に関する RN の政策に国民の関心を向けさせようとしている。今回のデモを組織する幹部は、インタビューで「我々は歴史的な時、先行きの不透明な時を迎えている。これは我々の民主主義にとって未知の世界に飛び込むようなものだ」と述べ、「極右が関われば、我々は行動を起こす」と語っている。

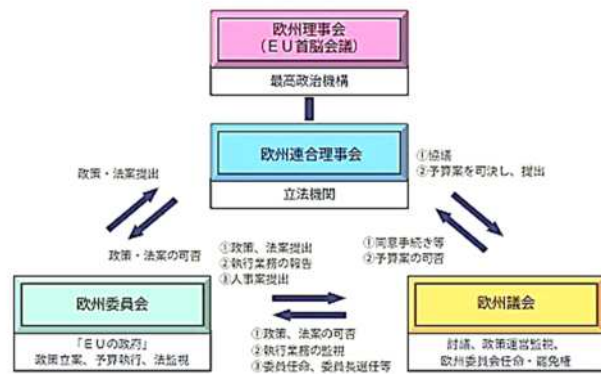
マクロンの狙う賭けは右翼だけをケアすれば済むという話ではない。解散・総選挙に向けて左派系政党の 4 党が連合し、マクロン率いる与党「再生 (RE)」を抑えて第 2 党になる可能性が指摘されているためだ。フランスの選挙では、第 1 回投票で過半数を獲得する候補者がいない場合、上位の 2 人で第 2 回目の投票を行う制度になっている。つまり、RE の候補者の多くは決戦投票に進むことすらできない可能性がある。マクロンの賭け、そのココロは？ 案外合理性があるのかもしれない。ウクライナやロシアへの対応が二心であり、マクロンのしたたかさを実感したことからそう考えた。今回の欧州議会選では RN に敗れたが、これは事前の世論調査通り。今、何も行動を起こさなければ 2027 年の大統領選に向けて、RN 支持が伸びる一方なので“バクチ”を打ち、態勢を立て直そうと考えた合理的思考だろうか。与党連合は下院で中道左派から中道右派までを取り込んだ中道の大連合として出発したが、22 年総選挙で過半数を失った。最近では新移民法を成立させるために右派の主張をのむなど、“右に寄る”場面が目立ち、RN をますます勢いづかせている。マクロンはこの流れを止めたかった？ さらに、実際、穏健左派に接近する好機が今、訪れている。22 年の総選挙では左派が団結しマクロン与党と対峙したが、パレスチナ自治区ガザ問題においては、イスラム組織ハマスを否定しない左翼「不服従のフランス」と、穏健左派の社会党・環境政党の間の溝が深まってしまった。穏健左派を左派連合から切り離すことができれば、法案ごとに左右の穏健派と手を組む道が開ける。マクロンのイチかバチかの賭けなのか、それとも計算ずくなのか。いずれにしても野党の選挙態勢の整う前に主導権を取れるかどうか、解散・総選挙の成否を分けることになる。

欧州議会の主要会派と所属政党

並びは上から、選挙前時点の議席数順

	会派名	主要政党	所属政治家
中道右派	欧州人民党 (EPP)	 キリスト教民主同盟 (独)	フォンデアライエン 欧州委員長
中道左派	社会民主進歩同盟 (S&D)	 社会民主党 (独)	ショルツ 首相
中道リベラル	欧州刷新 (RE)	 再生 (仏)	マクロン 大統領
右派	欧州保守改革 (ECR)	 イタリアの同胞 (伊)	メローニ 首相
右翼	アイデンティティーと民主主義 (ID)	 国民連合 (仏)	ルペン 前党首

EU機関の概観図



(出所) EU、「EUの知識」第15版> 藤井良広著、日本経済新聞出版社、2010年、より大和総研作成

朝日新聞 2024 年 6 月 2 日付朝刊より

EUの主な機構

メディアで話題になっている欧州議会選だが、そもそも「欧州議会」はどのような役割を果たしているのか、あまり馴染みがない。定義されているところでは、それは EU の機関で唯一直接選挙が行われ、“EU 市民の代表”とも呼ばれている。加盟国の閣僚らでつくる欧州連合理事会（欧州理事会とは機能も権限も異なる。ややこしい）とともに立法を担い、EU の政策や予算を承認する。議員は法案を提出できないのだが、修正などを求めることで影響力を行使することは可能。因みに、法案や政策を提案する欧州委員会のトッ

プである欧州委員長の人事を最終的に承認するのも欧州議会。尚、本選挙後には、現職のファンデアライエン氏の続投が有力視されているが、中道右派であるドイツ・キリスト教民主同盟所属の同氏を最終承認するかどうか、右派が躍進している状況下、予断を許さない。

繰り返しになるが、議会選は冒頭で述べた通り1979年から5年に1度実施されてきた。27の加盟国には人口に応じた議席数が割り振られ、約3億7千万人の有権者が自国の政党に投票する。各国で選ばれた後、政策や主張が合致する議員が国をまたいだ会派をつくり活動する。今年の欧州議会選をめぐり、欧州理事会は欧州議会と意見調整し、2023年9月に総議席数を15増やして720議席とした。さらに国別配分も見直すことを決定。最多はドイツの96議席、最少はキプロス、ルクセンブルク、マルタの各6議席で、2019年の議会選時との比較では、フランスが7議席増の81議席、スペインが7議席増の61議席、オランダが5議席増の31議席、イタリアが3議席増の76議席などとなった。

フランスの国政にまで影響を及ぼした欧州議会選。その余波はドイツ政界にも及んでいる。シュルツ連立政権の3党が獲得した得票率をみて、野党からはシュルツ政権がドイツ国民の支持を得ていないと指摘。国民の3割の支持しかないシュルツ連立政権は早期退陣し、総選挙を実施すべきだと主張している。詳しくみていくと、同様のケースはEU加盟各国にも存在しているのだろう。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の5月末の在庫数量は38,900m³程度と、先月末に比べ9,300m³増えた(直近の在庫量は約41,500m³)。因みに5月の日本全国への製品入荷量は約20.5万m³。2024年2月は約14.6万m³、3月約16.9万m³、4月は約16.5万m³だった。

構造用集成材の荷動きは、4月に少し上向いたものの連休明けに一服し、今は盛り上がりを欠く状況が続いている。国内の集成材メーカーの稼働状況は昨年と比べ悪くはないというが、上昇する生産コストを販売価格に転嫁できるほどの勢いはないとメーカー自身も懸念している。今夏には、産地コストの上昇と円安もたらす仕入れコストが大幅に上昇したラミナ製品が入荷してくる。このため、メーカーサイドはこれに備えて値上げを急ぐ構えを示しているが、需要の追い風がない中で、6月の値上げは足踏み状態となっている。

輸入完成品の入荷状況だが、4~5月にまとまって入荷してきた印象がある。当初は2~3月に入荷予定だったロットが、紅海航路回避に伴い、航海日数が伸びたことで日本への到着が遅れた。その間に国内の需給緩和が起こり、国内生産品の新規手当てはスポット買いが主流になっている。ただ、3月に起こったフィンランドの港湾ストライキの影響から、6月の入荷はフィンランド分が減る見通しであるため、需給バランスが緩む可能性はある。とはいえものの、現状は入荷減でも不足感はないという深刻な問題が浮き彫りになっている。米松製材からの代替需要も徐々に落ち着いており、逆に欧州産構造用集成材価格の値上がりにより、比較的に割安感のある米材ムク平角製材への需要が戻り始めている現象がみえる。

産地サイドと日本の第3四半期契約分交渉だが、6月中旬から徐々に始まっているというが、第2四半期の交渉がやっとまとまったばかりということもあり、日本側の反応は鈍い。もう少し需給環境を見極めたいとの思いがあるようだ。きくところによれば、先行して始まっている欧州圏内向けの交渉と同様、前回より値上げしたい意向があるようだが、日本側は前回の値上がり分のコスト転嫁に見通しが見つからないため、交渉が長引く可能性は大。欧州圏内の市況だが、欧州中銀が4年9カ月ぶりに金利の引き下げを決定したこ

とで、建設需要の回復を期待する雰囲気が高まっている。ただ、それを見込んだ木材材料の手当てを進める動きには至っていないようだ。物価は依然として高水準で建築コストも高止まりしているため、当面の需要回復は見込めないとの見方が主流になっている。

羽柄製品であるWW間柱の7/8月積み交渉が始まった。まだその決着はみえないが、日本側の反応は鈍い。産地では夏季休暇にあたるため、7/8月積みは減らし、5/6月積みの提案数量を増やしたとの経緯があったが、現在の情報では7/8月の数量は前回並みという。価格については、産地側は最低でも前回価格並みを主張するだろうが、日本国内の需要と在庫状況を考えると、そう簡単には受け入れられないと考える。

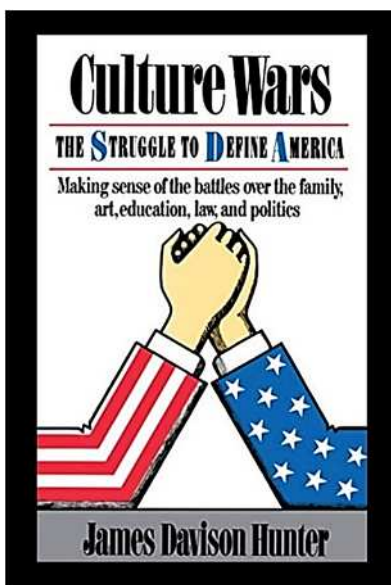
北米

AA) トピックス：

1) 「文化戦争」：

アメリカ合衆国の政治において“文化戦争”というワードが脚光を浴びるようになったのは、1991年にジェームズ・ハンターの著した「文化戦争 — アメリカを定義するための争い」(Culture Wars — The Struggle to Define America) が出版されたことがきっかけだった。当時この本が話題になったことは知ってはいたが、実際に手にすることはなく、これを解説した文献に目を通しただけに過ぎなかった。でも印象はショッキングで、その先見性が鮮明に記憶の中に残っている。

ハンターはこの著書において、妊娠中絶や銃規制、地球温暖化、移民、政教分離、プライバシー、ドラッグ、同性愛、検閲などの問題をめぐり、米国の政治と文化が分裂し、再編され、劇的に変容していると論じた。因みに、カナダにおいては、保守主義と自由主義の対立だけでなく、カナダ国内における西部と東部の対立や、都市と地方の対立にも文化戦争のワードが使われているようだ。



ハンター著「文化戦争」

米国において、文化戦争とは一般に“伝統主義者・保守主義者”と“進歩主義者・自由主義者”との価値観の衝突を指していた。このような衝突は、米国における都市と田舎の価値観の対立が鮮明になった1920

年代まで遡るといふ。こうした対立の背景には、ヨーロッパからの初期の移住者たちが“エイリアン”とみなした人々の移住が、数十年にわたり続いていたことがあった。また、“狂騒の20年代”（*米国の社会、芸術、及び文化の力強さを強調する時代で、20年代は多岐にわたる新しい大衆消費財の導入に駆り立てられた大きな経済的繁栄の時代とされている。だが、それも世界恐慌を境に変容していく*）と呼ばれた1920年代の文化的な変動と近代化の潮流も、この対立の一因であった。20年代に始まった価値観の対立は、民主党アル・スミスの1928年の大統領選挙キャンペーンで頂点に達した。当時、米国は東部の都市部の移民層と西部の農村部の農民層との対立に揺られていた。前者の勢力を代表する人物が、ニューヨークの移民出身でカトリックのアル・スミス。彼はニューヨーク州知事を経て、1928年の大統領選で民主党から指名を獲得することに成功した。だが、プロテスタントの農民層の多い民主党員は、彼に反対し共和党に投票する人もあり、民主党の団結が失われる。これをきっかけに、民主党の主流は都市部の市民を主体とした“進歩派”が占めるといふ流れが定着。次のフランクリン・ローズヴェルトの大統領誕生につながったといわれる。

1980年代以降、米国で起こっている文化的争点をめぐる価値観やイデオロギーの違いに基づく対立を指す文化戦争なるもの、これは先述した分野や問題において、国民の間で主張が両極化している状況を表す。言葉自体は“ハンター後”に、広く使われるようになった。ハンターはここで、米国国民は文化的に進歩派と伝統派に分かれ、両者の軋轢は不可避と論じている。実際のところ、公民権運動やフェミニズムなどを通じて浸透した多様な価値観を許容するリベラル派と、伝統的価値観が失われていくことに危機感を募らせる保守派との対立は既に70年代に始まっていた。両派の対立は80年代を通じて決定的となり、92年大統領選で共和党の候補指名争いに加わった超保守主義者のパット・ブキャナンは共和党全国大会で「文化戦争が進行中」と演説した。さらに新保守主義を掲げる宗教右派の台頭に伴い、文化戦争により米国は分断している。ハンターについて、彼は、とうの昔から既にアメリカに存在していた人生観や価値観、宗教観などの対立について文化戦争と“再定義”したに過ぎないと述べる論者もいる。

それはともかく、この文化戦争の定義の中身をみていると、昨今のSDGsの精神やダイバーシティの重要性がしきりと話題に上り、新しい価値観の創生と“気づき”が叫ばれていることに帰結していく。この価値観闘争なるものは、随分前からアメリカの課題になっていたことがよく分かる。そして、それはさらに、ゲーマーゲート集団嫌がらせ事件やコミックスゲート、サッド・パピーズなど、2010年代に発生した大衆文化の多様性に関する多くの対立が、文化戦争の例としてメディアで言及されている。これらの対立の詳細については私はよく知らないが、例えば、ゲーマーゲート。これは、女性嫌悪的なオンラインハラスメント運動で、ゲーム内でのフェミニズムや多様性、進歩主義に対する右翼の反発が特徴的な事件。女性やマイノリティを文化組織にもっと受け入れたいと願う人々と、そうではない反フェミニストや伝統主義者との間のより大きな文化戦争のための“代理戦争”と表現する評者もいる。文化戦争による対立は、政治分野だけでなく大衆文化にも及んでいるといわれる。それは当然のことだろう。大衆文化の延長線上に政治がある。もしくは政治の向かう先には大衆文化・生活があるのだから。

ハンターが文化戦争と再定義したさまざまな事象は、今“宴もたけなわ”の米大統領選でも重要なテーマとして取り上げられており、分断・対立の要因が争点としてクローズアップされている。

2) 「もしトラ再考」:

トランプ氏は前回の大統領選での敗北を認めず、今も陰謀論を背景に“ディープステート（影の政府）の解体”といった主張を重ねている。もし再び大統領に選ばれば、ディープステートへの攻撃に名を借りた政敵への報復に向かいかねない。

政策面において“2 期目”に最大限尽力しようとしていることに、米国に入国してくる移民への対応がある。集会では、たびたび国境を閉鎖すると宣言し、強制送還を含む“史上最大の作戦”を実施する考えを示している。その一方、米国の対外介入には否定的だ。短期的な視点から二国間の“ディール”で成果を得ようとする傾向があり、多国間外交の枠組みや同盟国は大きく揺さぶられている。「大統領になればウクライナでの戦争を 24 時間で片付ける」と語り、ロシアとウクライナの戦いの停戦仲介に乗り出す意向を示している。ただ、それを実行すれば、ロシアの侵略を既成事実として認めることにつながる。その半面、中東では親イスラエルの姿勢をさらに強め、イランやその支援を受けるイスラム組織に対して、より強硬な姿勢を取ることは間違いない。1 期目にほのめかしていた北大西洋条約機構（NATO）からの脱退に踏み込めば、欧州の安全保障環境は根本的に変わるだろう。

他に、米国の製造業や米国製品を保護する施策を掲げる。外国製品に一律 10%の関税をかける考えを示す。日本など友好的な貿易相手国にも経済的打撃を与え、国際的な供給網に大きな混乱をもたらすことは必至だろう。とりわけ中国に対しては対決姿勢を強めそうだ。中国製品への輸入関税率を上げるほか（現バイデン政権でさえ一部輸入商品に高額な関税率を課している）、世界貿易機関（WTO）ルールの基本である最恵国待遇の打ち切りも示唆する。一方で、習近平国家主席との直接交渉で、目先の利害を優先した妥協を進めかねない危うさもある。台湾有事への対応は明言していない。対日関係は重視しつつも、在日米軍の駐留経費をさらに多く負担することを求める可能性も高い。

今後も“もしトラ”をめぐる議論は活発化するだろう。そして、世界情勢全般に多大な影響を与える米国大統領の存在の大きさを我々は改めて実感している。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

米材市況は丸太、製品とも荷動きの停滞感が解消されていない。日本国内の需要は弱基調のままで、プレカット会社の購入意欲も回復していない状況が続く。内地挽き大手製材メーカー向け米国産米松原木の輸出価格（FAS ベース）は横ばいで推移しているようだが、円安とフレート高により、日本向け価格は依然高止まりの様相。産地側はというと、原木需要は精彩を欠くものの、値下げしてまで販売できるかといえ、そのような環境にはないという。内地挽きメーカーは、需要の少なさから原木の手当てを絞り込んでいると聞き、原木の引き合い自体も製品同様、鈍化している。米松 KD 平角の動きだが、競合する欧州産レッドウッド集成平角が産地高と円安で高値が続いている。従い、受注制限で欧州集成材に代替を求めたユーザーが、再び米松平角に戻る動きが出ているときく。一方、垂木や筋交いなどの羽柄材については、国産材に代替を求めたユーザーが戻らず苦戦。輸入米松や米ツガ製品でも同様の傾向があり、米材製品市場全体が縮小している印象がある。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、前月比で横ばい。ただ、船運賃の上昇と円安により、入荷コストはなかなか下がらない。国内の合板メーカーは相変わらず生産量の抑制を継続しているため、輸入原木を積極的に手当てする様子はみられない。国内の地元素材生産者との関係性を重視し、国産原木の消費を優先する動きが続いており、米松原木の消費量が回復する兆しはみえない。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・ミツガ製品の荷動きは停滞感の解消が今もない。産地製材工場は、需要減退による原木伐採の縮小に伴う原木高の中で、抑制した価格提案をするという状況は生まれていない。シッパーには円安に配慮し価格を抑えたいとの思いはあるというのだが……。日本側もプレカットメーカーやビルダーからの値下げ要請を受けている状況下で、特に羽柄材を中心に国産材などに転換する動きが広がっている。既に第3四半期積みの交渉が始まっているが、特に米松製品については産地側と日本側の価格の隔たりがある模様。一方で、内地挽き大手製材メーカーの今後の提案価格の動向に関心が集まっている。在来向けの苦戦は前述した通りだが、2x4材はそれと少し様相が異なっている。カナダ西部内陸産SPFの2x4製材品の第3四半期の価格水準は、Jグレードで前回比横ばいか、小幅上げで成約が進んでいるとき。概して仕入れを抑えていたため、在庫不足に陥っている業者などからの引き合いが出ているためだ。2x4材においては、欧州産ではスエズ運河通航見合わせによるフレートのコスト増で注文を抑制、国産材も供給量が少ないことから、在来向けのような樹種転換の動きは緩慢で、SPFを主力とする傾向は変わっていない。在来向け材と2x4材との間で温度差が如実に現れた状況が生まれている。

3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年5月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で127.7万戸（市場予想は137万戸）。これは前月比5.5%減、前年同月比19.3%減。米国でのインフレ継続、及び住宅ローン金利の高止まりが、住宅需要を低下させた可能性が指摘されている。着工件数の内訳をみると、主力の戸建て住宅が98万2000戸と落ち込んだ（前月比5.2%減）。5戸以上の集合住宅も前月比6.6%減で、前月からマイナスに転じたことで全体の着工件数を押し下げた。先行指標である建築許可件数は年率138.6万戸と、こちらも市場予想の145万戸を下回った。

米国の住宅市場は停滞感が強い。住宅建設業者は、建設・開発ローンの金利上昇や慢性的な労働力不足、建築可能な土地の不足に対処しているという。いずれにしても、新築住宅販売市場を取り巻く環境は厳しい。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

7月28日現在	:	米加製品	26,303	欧州製品	32,019	ロシアその他	58,950m3	計	117,272m3
8月30日現在	:	米加製品	28,216	欧州製品	32,414	ロシアその他	57,972m3	計	118,602m3
9月28日現在	:	米加製品	30,362	欧州製品	30,696	ロシアその他	58,076m3	計	119,134m3
10月30日現在	:	米加製品	32,564	欧州製品	24,831	ロシアその他	53,415m3	計	110,810m3

11月29日現在	:	米加製品	33,096	欧州製品	26,173	ロシアその他	46,718m3	計	105,987m3
12月27日現在	:	米加製品	32,772	欧州製品	28,332	ロシアその他	42,149m3	計	103,253m3
2024年 :									
1月30日現在	:	米加製品	37,353	欧州製品	27,525	ロシアその他	41,810m3	計	106,688m3
2月28日現在	:	米加製品	37,138	欧州製品	25,042	ロシアその他	43,238m3	計	105,418m3
3月28日現在	:	米加製品	40,774	欧州製品	27,205	ロシアその他	39,211m3	計	107,190m3
4月26日現在	:	米加製品	41,539	欧州製品	29,595	ロシアその他	39,621m3	計	110,755m3
5月30日現在	:	米加製品	46,321	欧州製品	36,778	ロシアその他	39,494m3	計	122,593m3

2024年6月27日現在 :

米加製品 47,117m3 欧州製品 41,538m3 ロシアその他(含む中国) 46,182m3 計 134,837m3

前月比12,244m3の増。米加製品796m3増、欧州製品4,760m3増、ロシアその他6,688m3の増。

住宅概況 :

2024年4月の新設住宅着工戸数は76,583戸(前年同月比13.9%増)で、11カ月ぶりに前年同月を上回った。貸家が好調で34,598戸(同20.6%増)。分譲住宅もマンションの増加により4カ月ぶりの前年同月超え。一方で持ち家は29カ月連続で前年同月を下回った。木造住宅は前年同月を上回ったが、木造率は50.7%で、前月から4.7%減少。総着工数の一因がマンションの増加であることが、木造率を押し下げたとみられる。

* 2024年5月の新設住宅着工戸数の速報値は65,882戸と前年同月比で5.3%減、先月の増加から再び減少した。持家は17,217戸、前年同月比8.7%減で30カ月連続の減少。貸家は27,175戸、同5.3%減で先月の増加から再び減少。分譲住宅は21,207戸、同0.9%減でこれも先月の増加から再び減少した(マンションは増加したが、一戸建住宅が減少)。新設住宅着工床面積は5,198千㎡、前年同月比5.3%減でこれも先月の増加から減少。季節調整済年率換算値では81.3万戸(前月比7.6%減、先月の増加から再び減少)。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>